

端末整備・更新計画【高梁市】

1 端末計画・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	1,518	1,438	1,390	1,350	1,273
②予備機を含む 整備上限台数	1,745	1,653	0	0	0
③整備台数 (予備機除く)	0	1,438	0	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	0	1,438	0	0	0
⑤累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥予備機整備台数	0	140	0	0	0
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0	140	0	0	0
⑧予備機整備率	0%	10%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新計画の考え方)

- ・ GIGA 第1期において、令和2年度に整備した端末を更新する。
- ・ 整備に当たっては、次年度以降の生徒数を考慮した台数を予備機として調達する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○処分方法

第1期で整備した端末は処分事業者へ委託し処分する予定。

処分予定台数・・・1,516台

○端末のデータの消去方法

- ・ 自治体の職員が行う

○処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定)

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年5月 使用済み端末の事業者への引き渡し

ネットワーク整備計画【高梁市】

2 ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度を確保できている学校数、総学校数に占める割合

高梁市の学校数：小学校14校、中学校6校（令和6年12月1日時点）

必要なネットワーク速度が確保できている学校：13校（65%）

※令和6年度末に小学校2校が閉校。令和7年度より小学校1校と中学校1校が統合し、義務教育学校となる。

（令和7年度）

学校数：小学校11校、中学校5校、義務教育学校1校

必要なネットワーク速度が確保できている学校：17校（100%）

※令和7年度末に3校閉校

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）課題特定のスケジュール

- ・令和7年度にネットワーク更改を予定している。

（2）ネットワーク改善スケジュール

- ・令和7年6月までにネットワーク更改に向けての具体的な作業スケジュールを決定し、令和7年度末までに必要なネットワーク速度を確保する。

（3）計画の追記

- ・令和7年12月までに全ての学校において必要なネットワーク速度を確保できたため、ネットワーク更改を実施しなかった。

校務 DX 計画【高梁市】

令和 8 年 3 月 6 日版

高梁市では、GIGA スクール構想に基づき、令和 2 年度から ICT 環境の整備を進めてきた。しかしながら、教育現場では業務の複雑化や負担増加といった課題が依然として存在しており、効率的な校務運営が求められている。

これらの課題を解決するため、本市では教職員の働き方改革の一環として、校務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業務の効率化や負担軽減に向けた具体的な取組を進めることとしている。

3 校務 DX 計画（令和 8 年 3 月版）

【高梁市における現状と課題】

令和 5 年 1 2 月通知『「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」に基づいた自己点検結果の報告について』及び市内 14 小学校・6 中学校を対象に実施した「働き方改革に係るアンケート」結果に基づき、本市の校務 DX に係る現状把握と課題の整理を行ってきた。そこで整理した課題として、①「教員と保護者間の連絡のデジタル化」②「一人一台端末の利活用」③「校務の効率化」の 3 点があげられる。

また本市では、校務系ネットワーク・学習系ネットワークの 2 つを分離しており、インターネット経由から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成となっているが、業務の効率化といった視点からは、④「次世代の統合型校務支援システムの導入」が不可欠であると考えている。

ただ、本市では小規模校の割合（5 小学校：児童数 30 人以下）が高く、校務 DX の推進を図る中でも、各校に実情に応じた柔軟な対応も必要である。そのような視点をふまえながら、教職員の業務量の軽減、質の高い教育活動の展開を目的とした、校務 DX の更なる加速化を図ることとする。

【解決策と取組】

①「教員と保護者間の連絡のデジタル化」

- ・現在、教員と保護者間の連絡ツールを導入しているものの、主にテキストでの保護者連絡に特化しており、児童生徒の欠席等連絡、学校から保護者へのお便り配信等での活用は進んでいなかったが、令和 8 年度より、市内全小・中・義務教育学校に機能的な不便解消のため保護者連絡アプリを導入することになった。このことにより、連絡の迅速化及びペーパーレス化を推進する。

- ・「Google Workspace for Education」等クラウドサービスの積極的な活用を推進する。学校間において活用頻度に差があるため、活用事例や先進的事例に関する情報を提供することで、様々な場面で活用できるよう支援していく。

②「一人一台端末の利活用」

- ・1人1台端末の配備は完了しており、家庭への持ち帰りについては、各学校・各学年の実態に応じて推進されている。今後は更なる「個別最適な学習環境の提供」を目指し、CBT を活用した小テスト・定期テストの実施やクラウドサービス等を利用した家庭学習の配信・アンケート実施等を推進する。

③「校務の効率化」

- ・FAX については、学校と教育委員会間でのやり取りはなくなっている。学校と外部事業者間でのやり取りが、まだ残ってはいるものの、引き続き令和6年8月事務連絡「学校等の FAX でのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」の周知・徹底を図り、ペーパーレス化を推進していく。
- ・押印については、教育委員会から学校へ求める提出書類（報告書・届等）において、規則に基づいたり、慣例によって残ったりしているものがある。押印を求めている文書の一覧を作成した上で見直しを行い、電子データによる提出・收受・回覧といった一連の流れを整備することで業務負担の軽減を図る。
- ・校務支援システムの有効利用を図る。名簿情報の入力については、すでに完了済であるので、年度更新作業の負担軽減につなげていく。

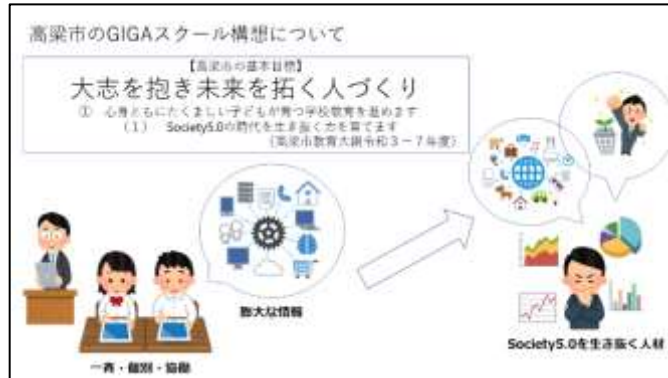
④「次世代の統合型校務支援システムの導入」

- ・ネットワークの分離により、校務系ネットワークと学習系ネットワーク間のファイル共有には煩雑な作業が必要であること、校務系ネットワークからは原則インターネット接続が行えないため、仮想環境で外部メールの添付ファイルを取り扱う必要があることなど、教職員の端末利用についての利便性に課題がある。そこで、いわゆるゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御を行うなど、一定のセキュリティ対策を前提とした上で、統合型校務支援システムの導入を検討していくこととする。令和8年度までには導入し、さらには次世代校務支援システムの導入を令和11年度までに完了することを目指す。一つの端末から直接インターネット接続が可能となることで、教員の業務効率化とともに、保護者とのインターネットを通じた連絡・調整も可能となることで、クラウドサービスの積極的な活用も期待できる。

以上、4点を重点項目として取り組んでいく中で、ICTに関するサポート体制の充実を図る目的で配置している「ICT支援員」を継続配置することで連携を図り、引き続き校務DX推進体制の構築を推進していくこととする。

一人一台端末の利活用に係る計画【高梁市】

1 GIGA スクール構想に関する基本方針



高梁市の全ての児童生徒に対して、日常的に行う1人1台の端末を活用した授業を通して、予測困難なこれからの時代の中で、「Society 5.0の時代を生き抜く力」の育成を目指します。

高梁市の全ての教職員が、自信と安心感をもって、1人1台の端末を活用した授業を実施できる状態を目指します。

2 GIGA 第1期の総括

(ハードウェア整備)

GIGA スクール構想第1期の一人一台端末については小中学校にはiPadを整備した。

(高等学校もBYODではなく市で貸与、宇治高 Chromebook、松山高 iPad)

当初、前整備で活用していたWindowsタブレットをGIGA端末として一部流用していたが、市で独自に予算措置を行うことで令和4年8月に小中全児童生徒にiPad整備完了した。電子黒板(IWB)は平成29年度より配備を開始し令和3年度中に全普通教室、主要特別教室に整備完了した。

(ソフトウェア整備)

デジタル教科書(教師用)は平成28年度頃から一部学校で導入を開始し、令和3年度には市内全小中学校に導入を完了した。デジタル教科書(児童生徒用)は令和6年度の国の事業に基づき、英語について小学校5年~中学校3年まで実証で使用を行っている。また、算数・数学については、小学校8校、中学校3校において実証で使用を行っている。

GIGA スクール構想による一人一台端末の導入に合わせて、Google workspaceのアカウントも令和2年度から全教職員、児童生徒に配布し、Classroom, Meet等のアプリを活用した。また、令和3年度よりミライシードを導入(小・中)し、引き続き協働学習、個別最適化学習に取り組んでいる。それ以外のアプリについては専用アプリカタログ上に登録したものの中から各校で必要に応じて利用できる体制を取っている。

(教職員研修)

令和3年度までを「とにかく使ってボロを出す」を合い言葉に、ICT支援員とも連携し積極的な利活用を進めてきた。令和4年度には次のフェーズに移すため「高梁市授業改革I

「ICT総合研修」を実施し、昨年度までの取組をさらに一段階高めるため、職責に応じた内容で研修を構成した。GIGA スクール構想に関して一線で活躍中の講師である平井聡一郎氏を外部専門家として招聘し、集合・オンライン形式で複数回集中的に実施した。

4月・管理職対象（集合）、5月・各校情報担当・学力向上担当者等対象（オンライン）、8月・市内全教職員対象（集合）

これらの集中的な取組や各校の積極的な取組もあり、端末の利活用が促進された。しかし、極小規模の学校が多い本市において人事異動により他市からの転入等により活用が停滞する事案がありその対応に苦慮した。

これらの実態を踏まえ、令和5年度からは、ICT活用のみを目的とするのではなく「総合的な学習の時間」を資質・能力ベースに再構築していく取組（市主催の研修会等）を充実させていくことにした。これは、今までの授業観の転換を求めるICT活用の推進を行うからこそ、今まで以上に教科の授業で求められる力を明確にした教員のカリキュラムマネジメント力の育成が必要であるという立場に立っている。

3 一人一台端末の利活用方策

高梁市では、GIGA スクール構想第2期において、端末を更新し、児童生徒1人1台の端末環境を引き続き維持します。その効果的な利用促進に向けて、以下の取り組みを進めていきます。

また、第1期で明らかになった課題を踏まえ、端末の利用や運用の質を向上させるための具体的な対策と改善策を検討していきます。

これまでの取組を踏まえ、以下2点を重点的に取り組む。

① 教員の指導力向上を目指したサポート体制の充実

これまでの有益な取り組みを継続し、学校、ICT支援員、教育委員会の情報連携を密に行う。そのために、タイムリーな情報発信のチャットグループの有効活用や、教科領域別のクラスルームの活用、学校DX通信（市内各校の取り組みの紹介）を活用した取り組み推進を図る。

② 学校情報化認定「優良校」取得の推進

1人1台端末の利活用状況を校内や地域・保護者等へ共有する客観的な指標として活用を推進する。現在、小学校14校、中学校4校が優良校の認定を受けている。

【1人1台端末の利活用の指標及び目標】

項目	指標	学校種	R6（現状）	目標値（目標年度）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分の考えを調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小学校	84.9%	100% (R8)
		中学校	74.7%	100% (R8)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小学校	66.4%	80% (R8)
		中学校	63.0%	80% (R8)
	教職員と児童生徒同士がやりとりをする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小学校	70.8%	80% (R8)
		中学校	63.9%	80% (R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小学校	56.0%	80% (R8)
		中学校	51.3%	80% (R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小学校	58.7%	80% (R8)
		中学校	41.4%	80% (R8)

項目	指標	学校種	R6（現状）	目標値（目標年度）
学びの保証	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	小学校	7% 希望で全校提供可	100% (R8)
		中学校	67% 希望で全校提供可	100% (R8)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	小学校	希望で全校提供可	100% (R8)
		中学校	33% 希望で全校提供可	100% (R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	小学校	必要により提供可	100% (R8)
		中学校	必要により提供可	100% (R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	小学校	57% 実態により提供可	100% (R8)
		中学校	17% 実態により提供可	100% (R8)